



平成 18 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 19 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア
コード番号 9846

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
岡山県

(URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 弘志
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 近藤 建臣 TEL (086)232-7265
決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 19 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 18 年 5 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 25 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 2 月期の業績(平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	71,326	△3.5	2,253	△0.1	1,803	3.1
17 年 2 月期	73,911	△5.5	2,256	△2.0	1,749	8.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 2 月期	70	△86.1	6.12	—	0.5	2.8	2.5
17 年 2 月期	508	125.1	44.05	—	4.0	2.7	2.4

(注) ①期中平均株式数 18 年 2 月期 11,549,902 株 17 年 2 月期 11,549,964 株
②会計処理の方法の変更 有
③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 2 月期	5.00	2.50	2.50	57	81.7	0.4
17 年 2 月期	5.00	2.50	2.50	57	11.3	0.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	64,928	13,154	20.3	1,138.95
17 年 2 月期	63,564	13,025	20.5	1,127.75

(注) ①期末発行済株式数 18 年 2 月期 11,549,902 株 17 年 2 月期 11,549,902 株
②期末自己株式数 18 年 2 月期 98 株 17 年 2 月期 98 株

2. 19 年 2 月期の業績予想(平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	35,800	760	300	2.50	—	—
通 期	73,300	1,850	830	—	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 71 円 86 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 9 ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年2月28日現在)		当 期 (平成18年2月28日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	%		%		
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	742,815		808,734		65,918
受取手形	1,025		710		△ 314
売掛金	1,064,224		1,098,962		34,737
営業貸付金	2,579,694		2,523,518		△ 56,175
商品	5,126,034		4,925,879		△ 200,154
貯蔵品	17,311		19,742		2,430
前払費用	290,176		278,424		△ 11,751
関係会社短期貸付金	1,054,000		1,817,500		763,500
繰延税金資産	139,824		163,605		23,781
その他	871,415		923,755		52,340
貸倒引当金	△ 233,020		△ 249,840		△ 16,820
流動資産合計	11,653,502	18.3	12,310,994	19.0	657,492
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	14,954,363		14,015,968		△ 938,394
構築物	740,103		674,983		△ 65,119
機械及び装置	272,178		231,601		△ 40,576
車輛及び運搬具	293		293		0
器具及び備品	1,017,867		855,104		△ 162,762
土地	12,677,398		12,593,870		△ 83,527
建設仮勘定	14,050		881,888		867,838
有形固定資産合計	29,676,253	46.7	29,253,711	45.0	△ 422,542
無形固定資産					
借地権	1,965,544		1,965,544		0
ソフトウェア	58,383		71,235		12,851
施設利用権	22,674		28,845		6,171
電話加入権	84,665		84,358		△ 306
無形固定資産合計	2,131,267	3.4	2,149,984	3.3	18,716
投資その他の資産					
投資有価証券	579,784		775,284		195,499
関係会社株式	1,246,699		1,246,699		0
出資金	1,662		1,660		△ 1
関係会社長期貸付金	1,600,000		2,800,000		1,200,000
長期前払費用	169,221		104,037		△ 65,183
長期保証金	7,772,209		7,642,094		△ 130,115
敷金	8,067,546		8,040,641		△ 26,904
繰延税金資産	656,472		938,977		282,504
その他	22,844		42,244		19,400
貸倒引当金	△ 12,480		△ 12,660		△ 180
投資損失引当金	-		△ 365,000		△ 365,000
投資その他の資産合計	20,103,961	31.6	21,213,979	32.7	1,110,018
固定資産合計	51,911,483	81.7	52,617,675	81.0	706,192
資産合計	63,564,985	100.0	64,928,670	100.0	1,363,684

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年2月28日現在)		当 期 (平成18年2月28日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	2,542,857		2,577,361		34,503
買掛金	2,629,508		2,739,726		110,218
短期借入金	6,147,000		7,206,000		1,059,000
1年以内返済予定の 長期借入金	9,634,860		9,792,040		157,180
1年以内償還予定の 社債	—		3,000,000		3,000,000
未払金	120,281		132,921		12,639
未払法人税等	313,181		643,368		330,187
未払消費税等	178,193		129,421		△ 48,771
未払費用	591,442		586,196		△ 5,246
前受金	2,610		1,337		△ 1,273
預り金	318,062		316,989		△ 1,072
前受収益	83,333		83,610		277
賞与引当金	213,300		202,400		△ 10,900
設備関係支払手形 その他	208,474 43,461		973,855 3,128		765,381 △ 40,332
流動負債合計	23,026,567	36.2	28,388,357	43.7	5,361,789
II 固定負債					
社債	5,000,000		2,000,000		△ 3,000,000
長期借入金	16,837,755		15,431,715		△ 1,406,040
退職給付引当金	2,250,860		2,450,715		199,855
預り保証金	1,344,237		1,326,250		△ 17,986
預り敷金	2,059,812		2,047,432		△ 12,380
その他	20,319		129,373		109,054
固定負債合計	27,512,984	43.3	23,385,487	36.0	△ 4,127,496
負債合計	50,539,551	79.5	51,773,844	79.7	1,234,293
(資本の部)					
I 資本金	3,697,500	5.8	3,697,500	5.7	0
II 資本剰余金					
資本準備金	5,347,500		5,347,500		0
資本剰余金合計	5,347,500	8.4	5,347,500	8.3	0
III 利益剰余金					
利益準備金	114,511		114,511		0
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	216,909		216,909		0
別途積立金	2,950,000		3,400,000		450,000
当期末処分利益	605,191		168,142		△ 437,048
利益剰余金合計	3,886,611	6.1	3,899,563	6.0	12,951
IV その他有価証券 評価差額金	93,913	0.2	210,352	0.3	116,439
V 自己株式	△ 91	△0.0	△ 91	△0.0	0
資本合計	13,025,434	20.5	13,154,825	20.3	129,391
負債資本合計	63,564,985	100.0	64,928,670	100.0	1,363,684

損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 期		当 期		増減金額 (△は減)	対前期比
	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
I 売上高	70,626,674	100.0	68,135,391	100.0	△ 2,491,283	96.5
II 売上原価	54,743,301	77.5	52,410,485	76.9	△ 2,332,815	95.7
売上総利益	15,883,373	22.5	15,724,906	23.1	△ 158,467	99.0
III 営業収入	3,284,920	4.7	3,190,907	4.7	△ 94,012	97.1
営業総利益	19,168,294	27.1	18,915,813	27.8	△ 252,480	98.7
IV 販売費及び一般管理費	16,911,453	23.9	16,662,324	24.5	△ 249,129	98.5
営業利益	2,256,840	3.2	2,253,489	3.3	△ 3,350	99.9
V 営業外収益	188,930	0.3	201,574	0.3	12,643	106.7
受取利息	18,509		50,831		32,322	
受取配当金	145,415		125,655		△ 19,760	
その他の	25,005		25,087		82	
VI 営業外費用	696,475	1.0	651,404	1.0	△ 45,071	93.5
支払利息	549,840		502,604		△ 47,235	
社債利息	131,810		131,810		0	
その他の	14,825		16,989		2,163	
経常利益	1,749,294	2.5	1,803,660	2.6	54,365	103.1
VII 特別利益	74,959	0.1	76,229	0.1	1,270	101.7
関係会社株式売却益	60,900		-		△ 60,900	
保険差益	14,059		76,229		62,170	
VIII 特別損失	856,023	1.2	1,328,534	1.9	472,510	155.2
固定資産除却損	75,874		169,955		94,080	
固定資産売却損	686,600		-		△ 686,600	
減損損失	-		656,888		656,888	
退職給付会計基準 変更時差異費用処理額	75,969		75,969		0	
投資損失引当金繰入額	-		365,000		365,000	
その他の	17,579		60,721		43,141	
税引前当期純利益	968,230	1.4	551,355	0.8	△ 416,875	56.9
法人税、住民税及び事業税	532,500	0.8	866,000	1.3	333,500	
法人税等調整額	△ 73,110	△0.1	△ 385,345	△0.6	△ 312,234	
当期純利益	508,841	0.7	70,701	0.1	△ 438,140	13.9
前期繰越利益	125,224		126,316		1,091	
中間配当額	28,874		28,874		△ 0	
当期未処分利益	605,191		168,142		△ 437,048	

(重 要 な 会 計 方 針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1)子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1)商 品 売価還元法による原価法
ただし、生鮮食品は最終仕入原価法
 - (2)貯 蔵 品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
児島店ほか4店舗の有形固定資産および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）
定額法
上 記 以 外 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15～39年
構築物 10～50年
器具及び備品 5～10年
 - (2)無形固定資産および長期前払費用 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内におけ
る利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸 倒 引 当 金
期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞 与 引 当 金
従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期
末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（379,847千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に
よる定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。
 - (4)投資損失引当金
子会社等に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。
5. 割賦販売および営業貸付金の会計処理基準
割賦債権および営業貸付金（キャッシングサービス）に係る利息収入は、残債方式による発生基準によ
って、営業収入に計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘ ッ ジ 手 段 金利スワップ取引
ヘ ッ ジ 対 象 借入金の利息
 - (3)ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別
契約ごとに行っております。
8. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(会計処理方法の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益が656,888千円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が52,100千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

(注記事項)

(前期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
32,456,799千円
2. 自己株式の数および貸借対照表価額
自己株式の数 98株
貸借対照表価額 91千円
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物	298,932	231,316	67,615
機械及び装置	20,528	15,885	4,643
器具及び備品	451,209	293,870	157,339
合計	770,670	541,072	229,598

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	117,163千円
1年を超	112,434千円
計	229,598千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(当期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
33,229,461千円
2. 自己株式の数および貸借対照表価額
自己株式の数 98株
貸借対照表価額 91千円
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
建物	298,932	274,021	-	24,911
機械及び装置	20,528	18,817	-	1,710
器具及び備品	451,209	363,197	12,687	75,324
合計	770,670	656,036	12,687	101,945

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	68,544千円
1年を超	33,401千円
計	101,945千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高 10,489千円

(前 期)	
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	
支 払 リ ー ス 料	155,991 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	155,991 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 担保資産	
担保に供している資産	
建 物	3,953,903 千円
土 地	4,712,724 千円
計	8,666,628 千円
上記担保資産に対応する債務の額	
社 債	5,000,000 千円
長 期 借 入 金	274,100 千円
計	5,274,100 千円

5. 保証債務	
下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	
(株)ハピーマート	6,514,340 千円
(株)コアプランニング	250,000 千円
(協)久世ロマンチックタウン	73,460 千円
計	6,837,800 千円

(当 期)	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	
支 払 リ ー ス 料	114,964 千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,198 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	114,964 千円
減 損 損 失	12,687 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
同	左

4. 担保資産	
担保に供している資産	
建 物	3,391,864 千円
土 地	6,496,678 千円
計	9,888,543 千円
上記担保資産に対応する債務の額	
社 債	5,000,000 千円
長 期 借 入 金	131,300 千円
計	5,131,300 千円

5. 保証債務	
下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	
(株)ハピーマート	4,630,280 千円
(株)コアプランニング	250,000 千円
(協)久世ロマンチックタウン	62,780 千円
計	4,943,060 千円

6. 減損損失
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種 類	場 所
店舗	建物、土地、その他	岡山県および香川県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグループリングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(656,888千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物 145,770 千円、土地 341,449 千円、その他 169,668 千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0% で割り引いて算定しております。

(税効果会計関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	86,258 千円	81,850 千円
未払事業税否認額	48,489 千円	76,579 千円
その他	5,076 千円	5,174 千円
繰延税金資産 (流動) 純額	139,824 千円	163,605 千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	854,688 千円	963,289 千円
減損損失	—	254,618 千円
投資損失引当金	—	147,606 千円
その他	12,826 千円	11,170 千円
繰延税金資産 (固定) 小計	867,515 千円	1,376,685 千円
評価性引当額	—	△147,606 千円
繰延税金資産 (固定) 合計	867,515 千円	1,229,079 千円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△147,276 千円	△147,276 千円
その他有価証券評価差額金	△ 63,765 千円	△142,825 千円
繰延税金負債 (固定) 合計	△211,042 千円	△290,102 千円
繰延税金資産 (固定) 純額	656,472 千円	938,977 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	0.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1 %	△6.4 %
住民税均等割額	3.3 %	6.3 %
評価性引当額	—	26.8 %
留保金課税	6.4 %	19.0 %
その他	0.8 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4 %	87.2 %

(有価証券関係)

(前 期)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当 期)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

利益処分案

(単位:千円)

項 目	前 期	当 期	増 減 金 額 (△は減)
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	605,191	168,142	△ 437,048
利 益 配 当 金	28,874 (1株につき2円50銭)	28,874 (1株につき2円50銭)	0
任 意 積 立 金	450,000	-	△ 450,000
別 途 積 立 金	450,000	-	△ 450,000
次 期 繰 越 利 益	126,316	139,268	12,951

(注) 当期は平成17年11月11日に28,874千円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。期末配当金2円50銭とあわせて、当期の年間配当金は1株につき5円となります。

商品別売上高

(単位:千円)

期 別 商品別		前 期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		当 期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		増 減 金 額 (△は減)	対前期比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
食 料 品	生 鮮 食 品	12,081,422	17.1	11,441,868	16.8	△ 639,553	94.7
	加 工 食 品	20,614,911	29.2	19,818,189	29.1	△ 796,722	96.1
	テ ナ ン ト	4,691,586	6.6	4,324,519	6.4	△ 367,067	92.2
	計	37,387,920	52.9	35,584,576	52.3	△ 1,803,343	95.2
	生 活 用 品	家 庭 用 品	1,704,200	2.4	1,669,139	2.4	△ 35,060
	日 用 用 品	4,004,934	5.7	3,864,656	5.7	△ 140,277	96.5
	住 関 連 用 品	1,590,355	2.2	1,485,739	2.2	△ 104,616	93.4
	文 化 用 品	2,934,547	4.2	2,749,477	4.0	△ 185,069	93.7
	テ ナ ン ト	5,336,943	7.6	5,154,882	7.6	△ 182,060	96.6
	計	15,570,980	22.1	14,923,895	21.9	△ 647,084	95.8
衣 料 品	婦 人 衣 料	3,472,171	4.9	3,384,764	5.0	△ 87,406	97.5
	紳 士 衣 料	1,697,943	2.4	1,690,716	2.5	△ 7,226	99.6
	子 供 衣 料	1,070,541	1.5	964,806	1.4	△ 105,735	90.1
	服 飾 品	1,863,437	2.6	1,822,152	2.7	△ 41,285	97.8
	実 用 衣 料	3,353,903	4.8	3,314,699	4.8	△ 39,203	98.8
	テ ナ ン ト	4,863,669	6.9	4,825,662	7.1	△ 38,007	99.2
	計	16,321,667	23.1	16,002,802	23.5	△ 318,865	98.0
そ の 他	308,140	0.4	297,611	0.4	△ 10,529	96.6	
小 計	69,588,708	98.5	66,808,885	98.1	△ 2,779,822	96.0	
商品原価供給高	1,037,966	1.5	1,326,505	1.9	288,539	127.8	
合 計	70,626,674	100.0	68,135,391	100.0	△ 2,491,283	96.5	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員異動（平成18年5月25日予定）

(1) 新任取締役候補者

取 締 役 土 屋 信 明 （現 株式会社ハピーマート代表取締役社長）

(2) 新任監査役候補者

監 査 役 森 俊 之 （現 株式会社岡山情報処理センター代表取締役社長）

(3) 退任予定取締役

取 締 役（社外） 村 上 久 平

（注）当社は法令が定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名の選任を予定しております。

監査役補欠者の候補者 赤 木 周 一 （現 株式会社天満屋経営企画グループ部長）

なお、赤木周一氏は、社外監査役の要件を満たしております。